



本件照会先

竹岸 隆浩(調査担当)  
帝国データバンク  
静岡支店  
TEL:054-254-8301

発表日

2026/08/04

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

# 「SDGs に前向き」は 51.1% 3 年連続で低下

実践企業については 3 年ぶりに増加

## 静岡県・SDGs に関する企業の意識調査(2026 年)

### SUMMARY

『SDGs に前向き』な静岡県内企業は、前年比 1.1 ポイント減の 51.1% となり、3 年連続で低下した。SDGs への取り組みは企業経営の中で一定の定着をみせるものの、インフレや人手不足などによる経営環境の厳しさから、取り組み意向が縮小している可能性が懸念される。一方で、SDGs に取り組む企業の約半数(48.0%)は何らかの成果を実感している。特に、「従業員満足度の向上」「従業員の定着率向上」など、人材面での効果が表れていることがうかがえる。

※株式会社帝国データバンクは、全国 2 万 2,572 社を対象に、SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)に関する企業の見解についてアンケート調査を実施した。

調査期間:2026 年 6 月 17 日~6 月 30 日(インターネット調査)

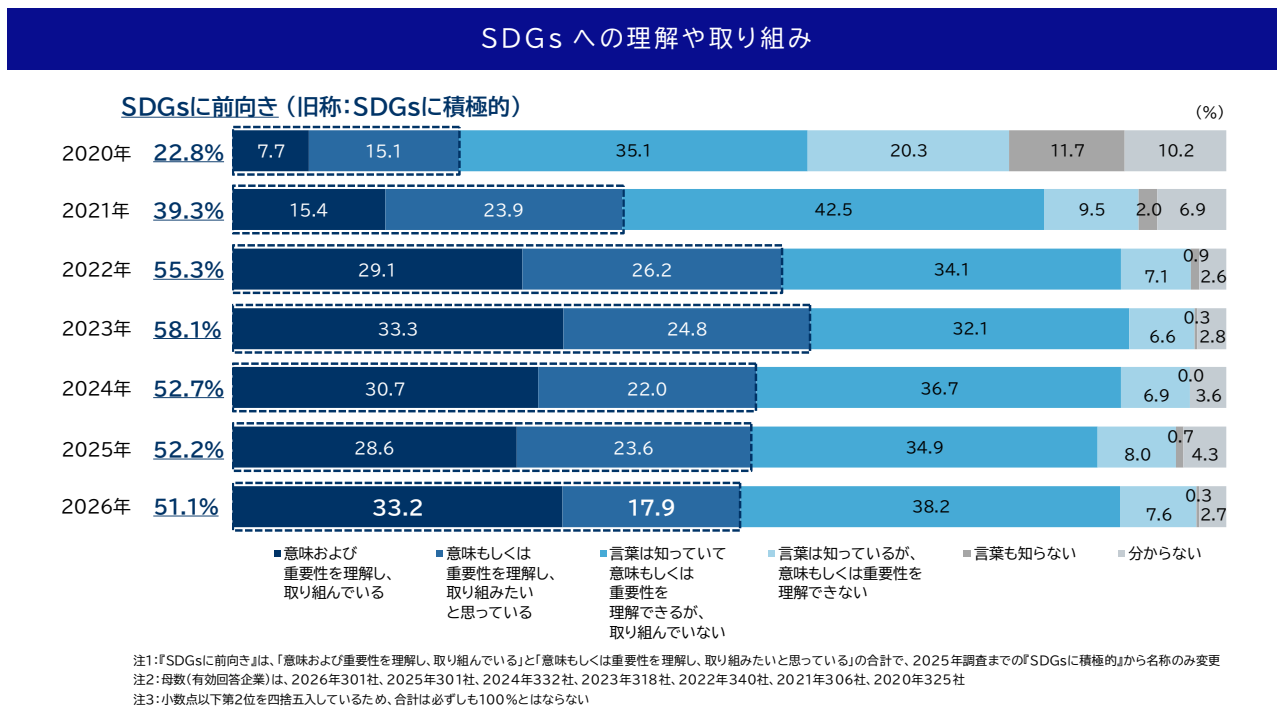
調査対象:全国 2 万 2,572 社、有効回答企業数は 1 万 413 社(回答率 46.1%)

抽出対象:静岡県内企業 651 社、有効回答企業数は 301 社(回答率 46.2%)

## 『SDGs に前向き』な企業、3 年連続で減少

自社における SDGs への理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は前年比 4.6 ポイント増の 33.2%となり、2023 年の 33.3%に次いで 2 番目に高くなった。一方、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は同 5.7 ポイント減の 17.9%だった。この結果、『SDGs に前向き』な企業は同 1.1 ポイント減の 51.1%となり、3 年連続で低下した。

また、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は 38.2%、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は 7.6%だった。両者を合わせた『SDGs を認知しつつも取り組んでいない』企業は前年比 2.9 ポイント増の 45.8%となった。



実際に企業からは、「会社のメインテーマが、未利用資源の有効活用になっている」（飲食料品・飼料製造）、「当社のような子会社単体で見れば大きな成果はないが、親会社を含めたグループ全体の取り組みにより企業価値が上がることを期待して取り組んでいる」（化学品製造業）、「経営指標の改善に直結するというよりも、他業種や仕事だけでは会話機会のない人たちとの共通言語ができたような印象がある」（広告制作業）、「フロン排出抑制法に準ずる取り組みを推進している」（一般管工事業）などの声が聞かれた。

## 「SDGsに取り組んでいる」、業界別では「小売」「建設」が先行

主要 6 業界別に「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業の割合をみると、『小売』が 43.8% (前年 19.0%) で最多となった。次いで、『建設』が 40.0% (同 37.1%)、『製造』が 36.9% (同 33.3%) と高い水準となった。

前年から上昇幅が最も大きかったのは『小売』で 24.8 ポイント増加し、倍増となった。業種柄、食品廃棄物の抑制や、レジ袋の有料化、食品トレーやペットボトルのリサイクル活動などの取り組みが奏功したものと思われる。

一方で、前年を割り込んだのは『運輸・倉庫』で 3.3 ポイント減少した。

### SDGsに取り組んでいる企業の割合～主要6業界別～

|             | 2026年 | 2025年 | 前年比    |         |
|-------------|-------|-------|--------|---------|
| 全体          | 33.2% | 28.6% | +4.6pt |         |
| 業<br>界<br>別 | 小売    | 43.8% | 19.0%  | +24.8pt |
|             | 建設    | 40.0% | 37.1%  | +2.9pt  |
|             | 製造    | 36.9% | 33.3%  | +3.6pt  |
|             | サービス  | 32.7% | 27.1%  | +5.6pt  |
|             | 運輸・倉庫 | 30.0% | 33.3%  | -3.3pt  |
|             | 卸売    | 22.4% | 19.1%  | +3.3pt  |

注1:母数(有効回答企業)は、2026年301社、2025年301社

注2:2026年の値が高い順に掲載

## 現在力を入れている項目、 「気候変動に具体的な対策を」がトップに

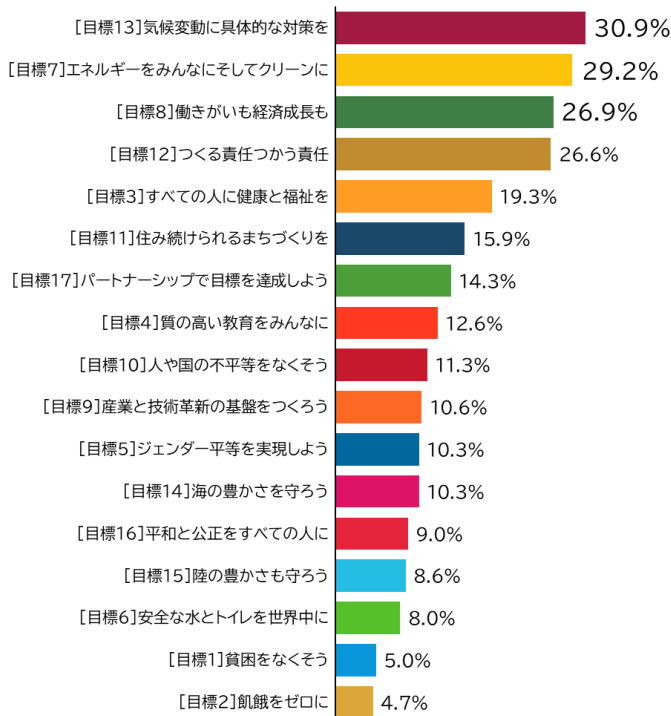
SDGs17 の目標のうち、現在力を入れている項目を尋ねたところ、カーボンニュートラル製品の使用などを含む「気候変動に具体的な対策を」が30.9%で最も高かった(複数回答、以下同)。再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(29.2%)、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」(26.9%)、リサイクル活動などを含む「つくる責任つかう責任」(26.6%)が続いた。脱炭素・エネルギーといった環境関連や、人材・雇用に関する目標が上位を占め、自社の事業活動と結び付けやすいテーマを中心に取り組んでいることが分かる。

いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業の割合は75.4%となり、前年の73.8%から1.6ポイント上昇し、2020年の調査開始以降で最も高くなった。

企業規模別にみると、「大企業」は84.1%で、前年の86.7%から2.6ポイント低下した。「中小企業」では73.9%と、前年の71.5%から2.4ポイント上昇した。「大企業」と「中小企業」の差は前年の15.2ポイントから10.2ポイントへと5.0ポイント縮小したものの、依然として「大企業」が「中小企業」を10ポイント以上上回っている。

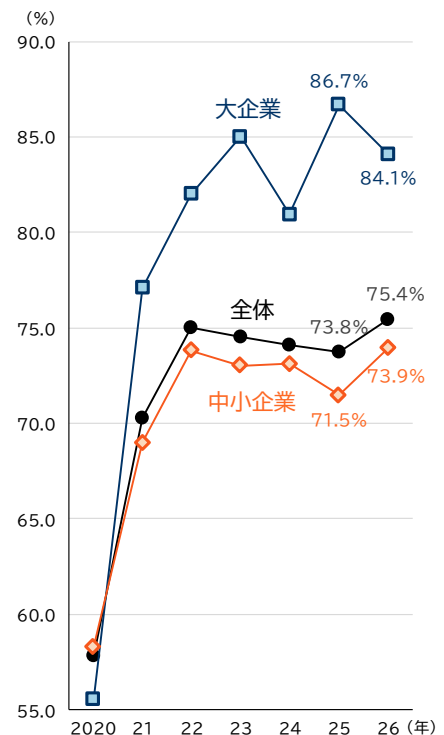
### SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)

SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)



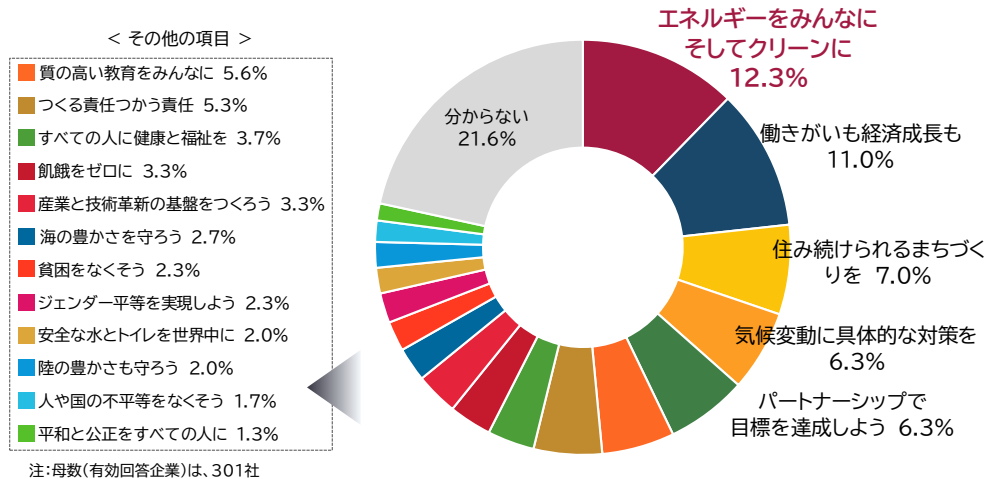
いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業 推移

～規模別～



今後、最も取り組みたい項目では、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」が 12.3%でトップとなった。次いで、「働きがいも経済成長も」が 11.0%で 1 割を超え、「住み続けられるまちづくりを」が 7.0%、「気候変動に具体的な対策を」「パートナーシップで目標を達成しよう」(ともに 6.3%)が上位に並んだ。

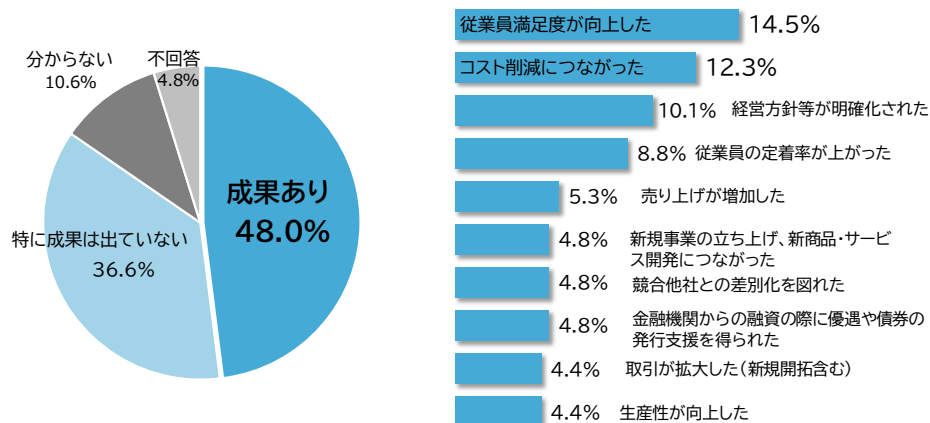
### SDGs17 目標のうち、今後最も取り組みたい項目



## SDGsに取り組む企業の48.0%が成果を実感

いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業に取り組みによる成果を尋ねたところ、『成果あり』の企業は 48.0%だった。具体的な成果では、「従業員満足度が向上した」が 14.5%で最も高くなった。次いで、「コスト削減につながった」(12.3%)、「経営方針等が明確化された」(10.1%)、「従業員の定着率が上がった」(8.8%)が上位となった。働きやすい職場環境の整備や従業員の意識、定着など、社内の変化として表れている様子がうかがえる。また、「経営方針等が明確化された」も 1 割を超えており、SDGs を自社の経営方針や事業活動と結び付けることが、経営の方向性を社内でも共有する契機となっている。

### SDGs への取り組みによる成果～上位 10 項目～(複数回答)



注1:母数は「現在力を入れている項目」のうち、17の目標(項目)のいずれかを選択した企業227社  
 注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## まとめ

本調査の結果、SDGs の「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」静岡県内企業は 28.6% から 33.2% に上昇して高水準となったが、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」企業は 23.6% から 17.9% へ低下した。このことから、SDGs が企業経営に定着する一方、取り組みの裾野は拡大局面から選別局面へ移りつつあることが示唆された。さらに、いずれかの目標に力を入れる企業も 75.4% と、7 割台が続いている。

SDGs に取り組んでいる企業のうち、『成果あり』と回答した企業は 48.0% で、従業員満足度の向上やコスト削減、経営方針の明確化、従業員の定着率改善などの成果が表れている。今後は、SDGs を独立した社会貢献活動として掲げるのではなく、人材確保、生産性向上、省エネルギー、コスト削減、取引拡大など、各社の経営課題に組み込めるかが焦点といえる。また、活動と事業の接続、効果測定、社内共有には改善余地がある。

国連の「持続可能な開発目標報告 2026」では、中東情勢の軍事的緊張が原油価格や物価の上昇につながり、各国財政を圧迫することで、教育、保健、クリーンエネルギーなど将来への投資余力を狭める可能性を示した。SDGs の進展は企業や政府の意思だけでなく、国際情勢や経済環境にも左右される。2030 年までに SDGs を達成するためには、政府、金融機関、取引先には、資金支援に加え、業種別の実践例や効果測定の方法を示し、外部環境が悪化しても取り組みを継続できる基盤づくりが求められる。経営資源が限られる中小企業では、既存業務を SDGs の観点から整理し、負担の小さい施策から始めることが現実的といえる。理念を掲げるだけでなく、経営課題の解決と社会的成果を同時に追える実行体制を築くことが必要となろう。

